

「行財政改革アクションプラン」 令和元年度の主な実績について

行財政改革アクションプランの概要

目 的：県民・企業・市町と力を合わせ、「チームふくい」一丸となり、「すべての世代がチャレンジできる社会」、「しあわせ、あんしんを実感できる社会」を目指して新たな県政を力強く進めていくため、5つの方針を掲げ、行財政改革を推進

推進期間：令和元年度～令和5年度（5年間）

実施項目：方針1 県民主役の県政推進

- クレド（行動規範）の策定・活用
- 徹底現場主義による県政推進
- 現場機能の強化・効率化

方針2 市町との協働強化

方針3 仕事の進め方改革

- A I等の積極活用
- 効率的な働き方・多様な働き方の推進

方針4 人材の確保・育成

- 適正な人員配置
- 職員の能力・多様性の向上
- 女性職員の活躍推進
- グローバル人材の育成・活躍推進

方針5 健全財政の堅持

- 歳入の確保
- 歳出の合理化・重点化
- 県有資産のマネジメント強化
- 収支見通しに基づく健全な財政運営

方針 1 県民主役の県政推進

クレド（行動規範）の策定・活用

- ・ 職員の行動規範である「福井県職員クレド」を策定（令和元年9月）
- ・ クレド実践の優れた成果を上げた職員を表彰（クレドアワード）

クレドアワード表彰件数 知事賞12件、部局長賞13件

徹底現場主義による県政推進

（1）県民参加による既存事業の見直し

- ・ 県内の有識者7名、公募委員3名からなる「県民会議」を4回開催
- ・ 令和2年度当初予算編成において、県民会議での意見も含めて749事業、事業費では約83億円を削減

（2）広報広聴、県外情報発信の強化

- ・ 幅広い世代に情報が伝わるよう、広報誌、テレビ広報番組をリニューアル
- ・ 地域の実情や課題を把握し、施策につなげていくため、知事や職員が現場に出向き、視察や関係者との意見交換を行う「現場でトーク」を実施
- ・ 広報広聴課の専任職員および国際交流員（海外発信）が、福井県の情報を国内外にSNSや動画により発信

現場でトーク実施回数：知事195回、職員485回

SNS「おいでよ！ふくい」登録者数

	H30年度	R元年度
登録者数（累計）	6,674人	8,441人

（3）プロジェクトチームによる課題対応

- ・ 複数の部局にまたがる新たな課題に対し、若手職員を中心としたプロジェクトチームを編成し、対応策を検討

男性職員の育児休業取得促進PT：男性職員の育児休業取得促進のための手引き書を作成、配布

職員募集強化PT：採用試験やリクルート活動の見直し策を具体化

現場機能の強化・効率化

(1) 嶺南振興局の機能強化

- ・ 嶺南振興局長の判断で執行できる嶺南振興プロジェクト枠予算により、景観整備や道路補修等のハード事業および観光・農林水産業振興のソフト事業を実施

ハード事業：11件、予算額8,000万円（道の駅の駐車場増設 等）
 ソフト事業：16件、予算額2,000万円（マハタの販路拡大 等）

(2) 出先機関の再編

- ・ 道路整備による交通利便性の向上や庁舎の老朽化等を踏まえ、小規模出先機関の集約・移転を実施（令和2年4月）

集約

【令和元年度まで】	【令和2年4月1日～】
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">丹南農林総合事務所（越前市） <small>（南越合同庁舎）</small></div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;">丹生分庁舎（越前町）</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">丹南農林総合事務所（越前市） <small>（南越合同庁舎）</small></div>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">奥越土木事務所（大野市）</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;">勝山分庁舎（勝山市）</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">奥越土木事務所（大野市）</div>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">家畜保健衛生所（福井市）</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;">嶺南家畜保健衛生センター <small>（若狭町）</small></div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">家畜保健衛生所（福井市）</div>

移転

【令和元年度まで】	【令和2年4月1日～】
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">丹南健康福祉センター武生福祉保健部 武生分庁舎（越前市文京）</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">丹南健康福祉センター武生福祉保健部 南越合同庁舎（越前市上太田町）</div>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">越前漁港事務所 丹南農林総合事務所丹生分庁舎内 <small>（越前町内郡）</small></div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">越前漁港事務所 福邦銀行 旧越前支店 <small>（越前町道口）</small></div>

方針2 市町との協働強化

(1) 県・市町の共通課題への協働対応

- ・ 県・市町による課題解決推進チームを設置し、市町への権限移譲の見直しなど、共通課題の解決に向けて県と市町が協働

(2) 市町職員の確保を支援

- ・ 市町において確保が難しい技術職員について、市町の要請に応じ、従来の幹部職員の派遣（7人）に加え、新たに中堅職員4人（土木職3人、建築職1人）を派遣し、市町支援を強化

(3) 「防災先進県ふくい」の確立

- ・ 市町の消防・防災担当職員と県の危機対策・防災部局との人事交流により、県・市町の防災力を強化（消防職員受入れ1人、事務職員の人事交流1人ずつ）

方針3 仕事の進め方改革

A I等の積極活用

(1) A IやR P AなどI T技術による事務処理の効率化

- ・ A I 会議録作成支援システムを導入（令和元年8月～）
- ・ 公立学校の教職員の旅費業務や統計データの集計事務など、5業務にR P Aを試行導入

・ A I 会議録システム導入実績：1, 363件（R元年9月～R2年5月）
業務時間削減率 約75%
・ R P A 試行導入実績：削減時間（5件合計）4,646時間
業務時間削減率 87.2%

※R P A : Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）の略
パソコンの定型業務を自動化

効率的な働き方・多様な働き方の推進

(1) 超過勤務の上限時間の適正管理

- ・ 超過勤務の上限および目標時間を所属ごとに設定し、超過勤務が多い職員に対し個別面談を実施
- ・ 副部長会議において、超過勤務状況や超過勤務縮減の好事例を全庁で共有

1人あたり超過勤務時間数	平均12.1時間/月（前年度比△18%）
年720時間超の超過勤務者数	11人（前年度比△50%）

(2) 従来の行政事務やルールの見直し

- ・ 条例・規則等の改正方式の変更や人事異動に伴う辞令書交付の廃止など、既存のルールを見直し、業務の効率化・簡素化を推進

・ 条例、規則等の改正方式を改め文方式から新旧対照表方式へ変更
・ 県報の紙印刷を廃止して完全電子化
・ 人事異動に係る辞令書の電子交付を開始 等

(3) テレワークの推進

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、インターネット環境がある自宅のパソコンから県庁で利用している電子メールシステム等にアクセスできる環境を整備し、在宅勤務（テレワーク）を導入（令和2年3月～）

方針4 人材の確保・育成

適正な人員配置

(1) 全国最少水準の職員数を基本としつつ、必要な人員を配置

- 令和2年4月において、北陸新幹線福井・敦賀開業に向けた準備など重点分野や、児童相談所の体制強化など県民の安心安全を守る分野などに必要な人員を配置

	H31.4	R2.4
一般行政部門 (対前年増減)	2,792人	2,780人 (△12人)

(2) 障がい者の採用促進

- 令和元年度の職員採用試験から、知的障がい者や精神障がい者を対象に加え、知事部局において、障がい者35名（常勤職員5名、会計年度任用職員30名）を採用し、障がいの特性や本人の希望を踏まえて配属先を決定
- 県庁内に障がい者が就労経験を積む「ふくいハートフルオフィス」（定員5名）を設置（令和2年4月～）

(3) 会計年度任用職員制度の導入

- 「地方公務員法」および「地方自治法」の一部改正に伴い、会計年度任用職員制度を導入（令和2年4月1日～）
- 会計年度任用職員を2,051人雇用し、データ入力・整理や文書の収発、窓口対応、相談業務等に従事

(4) 所属を越えた柔軟な職員配置

- 経理審査が集中する出納整理期間（4月～5月）の業務を平準化するため、審査指導課に業務経験者を兼務配置

	H30.4	H31.4	R2.4
応援職員配置数	4人	6人	6人

職員の能力・多様性の向上

(1) 地域貢献活動に関する兼業の推奨

- ・令和元年10月に「福井県地域ビジネス兼業促進制度」を創設し、NPOや地域団体での活動など、職員の地域貢献活動の兼業を推奨

R元年度 職員の兼業許可 2件

(2) 意欲を高める人事制度の見直し

- ・令和2年4月1日付け人事異動において、新幹線開業対策、防災、児童福祉など、主要プロジェクトチャレンジ枠を設定し、挑戦意欲を持つ職員を配置
- ・若手職員の現場経験を推進するため、新採用職員（I種事務）の半数を出先機関に配置
- ・健康福祉、産業分野など特定領域におけるキャリアアップにより専門人材を育成するため、部局内異動を実施

女性職員の活躍推進

(1) 女性職員の管理職への積極的登用

- ・令和2年4月の人事異動において、部長級に過去最多となる3人の女性を登用したほか、新たに11人の女性職員を管理職に登用

目標：女性管理職割合20.0%（令和5年度）

	H30年度	R元年度	R2年度
知事部局の 女性管理職割合 (女性管理職者数)	12.2% (52人)	14.7% (62人)	15.9% (69人)

(2) 女性職員のキャリア形成を支援

- ・女性キャリア研修を実施し、女性職員の働き方のロールモデルとなる人材を育成（2回開催、77人参加）

グローバル人材の育成・活躍推進

(1) 外国語研修メニューを拡充

- ・ 職員のレベルに応じた英語研修や中国語研修、通訳案内士講座を実施し、国際化に対応できる職員を育成

英語研修（上・中・初級）	受講者 18人
中国語研修（初級）	受講者 3人
全国通訳案内士講座	受講者 9人（うち1名合格）

(2) 外国人材の活躍推進

- ・ 留学生やALT等を、福井の情報を外国語で発信する「F u k u i レポーターズ」に委嘱
- ・ 一定期間県内に在住し、帰国予定の外国人を、現地での情報発信や県が行う活動等に協力する「福井県友好大使」に委嘱

F u k u i レポーターズ	26名（第4期：R元.12～R2.12）
福井県友好大使	25か国111名（R2.6現在）

方針5 健全財政の堅持

歳入の確保

(1) 県税収入の安定確保

- ・全市町が参加する「地方税滞納整理機構」において、個人住民税等の共同徴収を実施し、約5億円を徴収

年度	引受件数	引受額	徴収額等	県税徴収率
H30年度	1,630件	1,646百万円	606百万円	98.9%
R元年度	1,508件	1,371百万円	503百万円	※ 98.9%

※令和元年度県税徴収率は速報値（注：確定値は決算終了後に公表）

- ・法人二税の地方税共通納税システムを開始し、納税機会の更なる拡大を図る。

(2) 「ふるさと納税」の拡大

- ・寄付者が具体的なプロジェクトを選択して応援できるプロジェクト応援型ふるさと納税の寄付件数が2,062件、7,255万円に増加
- ・企業版ふるさと納税は、12社から計2,060万円の寄付があり、U・Iターン奨学金返還支援事業に活用

年度	プロジェクト応援型ふるさと納税			企業版ふるさと納税	
	応援プロジェクト数	件数	金額	件数	金額
H30年度	12事業	1,337件	5,382万円	7件	900万円
R元年度	14事業	2,062件	7,255万円	12件	2,060万円

歳出の合理化・重点化

(1) 北陸新幹線開業対策へ重点投資

- ・令和2年度当初予算編成において、北陸新幹線の開業効果を最大化させるための事業や中長期的な県税収入の増加を意識した事業を重点的に予算化

・北陸新幹線開業効果を最大化	32事業、2,960百万円
・地域経済のイノベーション	17事業、449百万円
・Society5.0時代の新産業創出	14事業、3,311百万円

(2) 「政策トライアル枠予算」の創設

- ・部長権限で執行できる「政策トライアル枠予算」を令和元年度6月補正予算において創設（各部局枠100百万円、交流推進枠20百万円、嶺南振興プロジェクト枠20百万円）
- ・令和元年度は71事業86百万円を実施し、その成果を踏まえ、令和2年度当初予算において、52事業744百万円の新規事業を創出・予算化

県有資産のマネジメント強化

- ・庁舎等に係る県有施設長寿命化計画（個別施設計画）を策定（R2.3）
- ・公共施設等適正管理推進事業債や防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債など交付税措置率の高い起債を積極的に活用し、財政負担を軽減

	H30年度決算額	R元年度決算額（見込）
公共施設等適正管理推進事業債	970百万円	2,394百万円
防災・減災・国土強靱化事業債	—	2,575百万円
緊急自然災害防止対策事業債	—	175百万円

- ・嶺南から嶺北の県内大学等に進学する学生や海外技術研修員等に県の職員住宅を貸付

	R元年度	R2年度
入居者 （新規入居者）	11人 （4人）	10人 （2人）

収支見通しに基づく健全な財政運営

- ・令和2年度当初予算編成に合わせ、今後10年間の財政収支見通しを策定・公表
- ・県債残高、財政調整基金残高などの財政指標のすべての項目について、プランの目標を達成見込み

財政指標の目標と実績

	H30度末	R元年度末（見込）	目標
財政調整基金残高	147億円	158億円	100億円以上
県債残高（通常債）	4,792億円	4,846億円	6,000億円未満